

Ⅲ. 終章

<総括>

学校法人東海大学は2017年に建学75周年を迎えるにあたり、「建学の精神を受け継ぎ、変革を続け、成長する東海大学」というビジョンを掲げ、2017年を建学100周年を見据えての節目の年、更には新たな挑戦の始まりの年と位置付けている。その節目の年に、本学は大学評価（認証評価）を受審することとなり、これまで行っている活動の総点検を実施することになった。本学は21の学部と20の研究科からなる人文科学系・社会科学系・自然科学系を網羅する総合大学であり、この報告書の取りまとめに当たり、対象分野による教育や研究に関わる事柄を始めとした様々な違いを改めて認識した。

本報告書の要約を以下に示す。

1. 理念・目的

東海大学は開設以来、学園全体の理念である「建学の精神」に則り、人材育成のための教育理念を定め、教育に努めてきた。それに加えて近年、先行きが不透明な時代において必要とされる4つの力「自ら考え、集い、挑み、成し遂げる力」を育成すべく、東海大学型リベラルアーツ教育を構築してきた。大学院においても建学の精神を踏まえて、その教育研究上の目的を定めている。各学部・研究科においてはこれらの大学全体の教育理念を踏まえた上で、その教育研究上の目的を定めており、オフィシャルサイトなどにより、教職員や学生に周知し、公表している。

2. 教育研究組織

現在本学には、日本国内に北は札幌から南は九州・沖縄まで8キャンパス、13の研究所及びセンター、4つの付属病院があり、更には国外にハワイ東海インターナショナルカレッジ（HTIC）と東海大学ヨーロッパ学術センター等を設置している。本文で詳述した通り、これらの適切性について定期的に検証を行っており、見直しや検討を行っている。

3. 教員・教員組織

教員に求める能力・資格等については、各種の審査基準などにおいて、これを明示している。また、教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任所在については、学部・大学院及び教育系センター間の連携を図るために各種委員会などの会議体を設置し、また、全学を統括する学長をはじめ、各組織には責任者（学部長、研究科長など）を置くことで、責任の所在を明確にしている。さらに、設置基準上必要とされる専任教員数を考慮しつつ、各学部や大学院などの教育目標を具現化できるように、学部・研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備している。教員の募集・採用・昇格についても、各種規程に則り、適切に行っている。教員の質向上を図るための方策としては、教員の諸活動を活性化するために、それらを評価する総合的業績評価制度や大学院研究指導教員資格再審査制度を導入している。また、FDについても様々な取り組みを行っている。

4. 教育内容・方法・成果

①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

教育目標に基づいた学位授与方針、それらに基づく教育課程の編成・実施方針を作成し、これをオフィシャルサイトや各種の要覧・要項などにおいて示し、教職員や学生に周知している。また、これらについては、必要に応じて見直しや改定を行っており、そのための体制も整備している。

②教育課程・教育内容

教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開講し、教育課程を体系的に編成するための、

体制を整えており、実施している。特に「地（知）の拠点整備事業」To-Collaboプログラムにおいて地域連携を推進しており、学部においては2018年度にはPublic Achievement型教育を全学的に導入することで、地域社会や国際社会と連携しながら主体的に行動できる人材の育成に向かって準備を進めている。教育内容についても、教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供するための体制を整えており、実施をしている。

③教育方法

科目の内容に合わせた授業形態（講義、演習、実験など）や、1セメスター当たりの履修上限単位を定め、またPBL(Problem Based Learning, Project Based Learning)やActive Learningなどの教育手法も一部の科目では取り入れられ、様々なICT機器（電子黒板、クリッカー、講義収録装置など）の設置された教室も準備しており、制度や仕組みの面も含めて教育方法の適切化を図っている。また、全学で指導教員制やオフィスアワー制度を充実させることで、よりきめの細かな学習指導を行っている。一方、すべての授業はシラバスに基づいて行われており、学部と一部の研究科の授業では授業アンケートにより、シラバスと授業展開の整合性を確認している。成績は、シラバスに明記された基準に基づいて評価し、また、成績評価の分布を公開するなど、適切な成績評価を行うための仕組みを導入している。単位認定についても、学則、規程や基準などに基づいた形で認定を行っており、適切に実施している。教育成果の検証については、授業アンケートを中心に行い、さらに優秀な教員に対するTeaching Awardや各種のFD研究会などを通じて、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけている。

④成果

教育目標に沿った成果が上がっているかを測るための一義的な指標は、成績評価や単位修得者数、大学院における学位授与状況となるが、その他に「卒業にあたってのアンケート」などのアンケートを用いた評価を行っている。卒業にあたってのアンケートでは肯定的な回答が大部分を占めている。学位授与（卒業・修了認定）についても、明文化された規程などに則り、適切に行っている。

5. 学生の受け入れ

学生の受け入れ方針は、オフィシャルサイトなどにより公表し、周知している。その他に学部や大学院の出願資格や障がいを持つ学生についての取り組みの基本方針なども公表している。これらの方針に基づき、学生募集及び入学者選抜を実施しており、特に入試に関しては多様な学生を募集するために様々な種別の入試が実施され、選抜を行っているが、全て公正かつ適切に実施している。学部の定員に関しては学科単位では増減があるものの、全体としては適切に管理されている。一方大学院については研究科によって定員充足状況に差異が生じており、現在は質の確保の観点から容認しているが、定員未充足の研究科については充足のための方策を実施している。

6. 学生支援

学生支援に関する方針については文章にて明確に定めている。学生への就学支援については、指導教員または教学（教務）課が窓口となって実施しており、各種の学修サポートの仕組みを設けている。また、学生への生活支援は、教学（教務）課、学生課、健康推進室などが窓口となり、健康面、防災、課外活動などのサポートを行っている。本学では「学生への就職支援・指導も教育の一環」と捉えていることから、学生への進路支援のために、キャリア就職センター（キャリア教育と就職活動支援）、資格教育課（教職・学芸員課程などへの対応）を設置して学生のキャリア支援を行っている。

7. 教育研究等環境

教育研究環境の整備に関する方針を定めるための委員会を設け、策定している。また、校地・校舎は大学設置基準において定められて条件を十分満たしており、それらを管理するための体制も明確に定め

ている。図書館や学術情報サービスにおいては、各キャンパスの図書館において一般教養図書に加えて開設学部に対応した専門図書を収集しており、学術情報サービスにおいても、学術データベースへのアクセスの他、図書館設置のパソコンに加え、利用者の持ち込みパソコンへの対応、VPN 接続サービスを用いた学外からのアクセスへの対応、など利便性の向上も図っている。この他、教育研究を支援する環境や条件の整備も着実に進めており、また研究倫理を遵守するために、行動指針を策定するなど、必要な措置を講じている。

8. 社会連携・社会貢献

各種の社会との連携・協力に関する方針を定めており、これらを推進する部署も設けている。また教育研究の成果を社会に還元するために、社会連携活動、産官学連携活動、国際定型活動などを行っている。

9. 管理運営・財務

①管理運営

大学の管理運営方針については、中期目標を定めており、実際の管理運営については明文化された規程に基づいて行っている。大学業務を支援する事務組織については、メインキャンパスとなる湘南校舎を中心に設置しているが、一部の組織はキャンパスが置かれた地域の特性や付属病院を設置していることから現地のキャンパスに設置されており、湘南校舎に置かれた各種部門と調整を取りながら業務を行っている。また、事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策として様々な制度を導入している。

②財務

教育研究を安定して遂行するために、必要な財政的基盤を確立するため、基本金組入前当年度収支差額が0以上となるような予算計画を策定し、執行することに努めている。また、予算編成や予算執行についても、ルールを明確化し、また、その効果を分析・検証するための仕組みを構築している。

10. 内部質保証

大学の諸活動に関する点検・評価は東海大学教育研究年報として、オフィシャルサイトで公表している。また、内部質保証に関するシステムとしては、第Ⅱ期中期目標（2014年度から2018年度）に基づきPDCAサイクルを実施する体制を整えている。この内部質保証システムを機能させるため、外部評価委員を含めた大学評価委員会で大学諸活動の優れている点と課題を抽出している。

幸いなことに、自己点検・評価の結果は多くの項目で満足いくものであったが、改善すべき事柄も見出され、これらについては改善を押し進めていく。

本学では2018年度からの改組（文化社会学部、健康学部の新設など）と全学的なカリキュラム改定を予定している。カリキュラム改定に当たっては、これまで実施してきた地域連携型の教育・研究・社会貢献プログラムであるTo-Collaboプログラムの集大成として、パブリックアチーブメント型教育を全校舎・全学部へ導入し、さらにグローバル化の推進がより可能となるカリキュラムへと進化させていく。

大学基準協会では第3期認証評価における基本方針として「アウトカムを適切に視野に入れた評価の実現」ということを謳っているが、本学においてもこれらの改組やカリキュラム改定による成果（アウトカム）を検証していかなければならない。建学100周年に向けた新たな挑戦の始まりの年としての第一歩として、今回の自己点検・評価の結果を踏まえて次につなげていきたい。

終章